

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プラコー

コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秦 範男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 榎田 和陸

TEL 048-798-0222

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	394	14.9	2	—	△2	—	△9	—
23年3月期第1四半期	343	△9.1	△24	—	△31	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.36	—
23年3月期第1四半期	△1.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,401	76	5.5
23年3月期	1,480	89	6.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 76百万円 23年3月期 89百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	0.00	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	4.1	36	41.4	21	106.8	16	124.3	0.60
通期	2,600	1.6	117	31.9	87	44.2	77	71.2	2.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	27,152,585 株	23年3月期	27,152,585 株
24年3月期1Q	45,093 株	23年3月期	45,093 株
24年3月期1Q	27,107,492 株	23年3月期1Q	27,108,798 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する情報	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
5. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による個人消費・設備投資の低迷、原発事故による電力供給問題及び長期化する円高により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関係するプラスチック加工業界及び環境関連業界においては、全体的な景気後退のなか、新機能・新分野商品の需要は期待できますが、家電、自動車関連業界の海外進出が加速されていることもあり、引続き厳しい経営環境にありました。

このような状況下、営業面では、引続いて新分野商品及び新規の受注に向けて全社挙げて活動致しました。また、生産面では、引続きコスト低減と商品品質の維持、生産性の向上に努めました。さらに、固定費削減についても実施しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、売上高は新工場増設に伴う新規機械設備納入や工場移転に伴う機械移設工事等があり、3億9千4百万円と前年同四半期と比べ5千1百万円増（前年同四半期比14.9%増）となりました。利益面につきましては、売上高は微増でしたが、コスト削減及び固定費の減少などにより損益分岐点が改善されたことから、営業利益2百万円（前年同四半期は営業損失2千4百万円）、経常損失2百万円（前年同四半期は経常損失3千1百万円）、四半期純損失9百万円（前年同期は四半期純損失3千2百万円）となり、前年同期に比べ損失は減少し、利益は改善されました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前会計年度末に比べて8.9%減少し、648百万円となりました。これは、現金及び預金が35百万円、売掛金及び受取手形が118百万円それぞれ減少し、棚卸資産が54百万円、その他の流動資産が34百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前会計年度末に比べて1.8%減少し、747百万円となりました。これは、投資有価証券が減損会計により8百万円減少したことによります。

繰延資産は、前会計年度末に比べて15.8%減少し、5百万円となりました。

この結果、総資産は前会計年度末に比べて5.3%減少し、1,401百万円となりました。

流動負債は、前会計年度末に比べて3.7%減少し、856百万円となりました。これは、短期借入金が23百万円、支払手形及び買掛金が81百万円、未払法人税等及び未払消費税が22百万円それぞれ減少し、前受金が99百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前会計年度末に比べて6.7%減少し、468百万円となりました。これは、長期借入金が31百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は前会計年度末に比べて4.7%減少し、1,325百万円となりました。

純資産は、前会計年度末に比べて14.0%減少し、76百万円となりました。これは、第1四半期純損失を9百万円計上したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、売上計上方法に係る受入検収基準の社内規定等に不備があったことに伴い、不適切な会計処理が判明したことから、平成20年9月26日及び平成20年9月29日付にて、平成16年3月期中間決算短信から平成20年3月期決算短信の訂正を提出しました。また、平成21年3月期第1四半期決算を期日までに提出できなかったため、平成20年9月5日付で当社株式は監理ポストに割当てられました。

その後、平成21年3月期決算において債務超過に陥り、当時の株式会社ジャスダック証券取引所(平成22年4月1日付にて大証と合併)より、売上計上方法に係る受入検収基準の社内規定等に不備があったこと及び内部監査を行う部署の未設置により内部監査を実施していなかったことが判明したことにより、当社の内部管理体制について改善の必要が高いと判断されたため、ジャスダックの規定に基づき、当社株式について、平成21年3月7日付にて特設注意市場銘柄の指定を受けました。

このような状況下、一部の取引金融機関との契約条項に抵触を招き、新規融資、借入金のロールオーバー、手形割引、信用状の発行など取引金融機関とのその後の取引に制約を受けることになったことから、金融取引に関して重要な不確実性が存在しておりました。

このことから当社は、平成20年3月期決算短信から平成23年3月期決算短信の間、継続企業の前提に関する注記を財務諸表に記載しておりましたが、平成23年3月期において当期純利益を計上し、また、平成23年7月12日大阪証券取引所より連絡を受け、平成23年7月13日付で特設注意市場銘柄指定及び監視区分の指定が解除になりました。

これにより、「(6)重要な後発事象」に記載の通り、平成24年3月期第1四半期会計期間末以降、長期資金の調達ができ、今後も主力取引銀行の支援は継続されるものと考えておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしましたので、当該注記の記載を解消しました。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,386	100,543
受取手形及び売掛金	397,912	279,182
製品	69,511	70,503
仕掛品	47,083	101,426
原材料及び貯蔵品	24,276	23,499
その他	42,112	76,791
貸倒引当金	△4,875	△3,052
流動資産合計	712,407	648,895
固定資産		
有形固定資産		
土地	508,000	508,000
その他(純額)	159,976	154,719
有形固定資産合計	667,976	662,719
無形固定資産	12,626	11,942
投資その他の資産		
その他	93,432	88,437
貸倒引当金	△12,427	△15,547
投資その他の資産合計	81,004	72,889
固定資産合計	761,607	747,551
繰延資産	6,434	5,417
資産合計	1,480,450	1,401,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,275	397,943
短期借入金	233,694	210,195
前受金	93,280	193,198
未払法人税等	8,747	2,626
引当金	11,808	12,536
その他	62,210	39,907
流動負債合計	889,016	856,406
固定負債		
長期借入金	309,281	278,195
退職給付引当金	101,275	99,528
繰延税金負債	88,558	88,558
その他	2,948	2,328
固定負債合計	502,063	468,610
負債合計	1,391,079	1,325,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	△1,492,895	△1,502,643
自己株式	△5,168	△5,168
株主資本合計	△33,730	△43,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,543	△10,320
土地再評価差額金	130,645	130,645
評価・換算差額等合計	123,101	120,324
純資産合計	89,370	76,846
負債純資産合計	1,480,450	1,401,863

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	343,084	394,265
売上原価	244,067	267,328
売上総利益	99,016	126,936
販売費及び一般管理費	123,748	124,274
営業利益又は営業損失(△)	△24,731	2,661
営業外収益		
受取利息	735	539
物品売却益	848	484
その他	1,365	728
営業外収益合計	2,948	1,752
営業外費用		
支払利息	5,867	4,633
手形売却損	3,197	1,429
その他	875	1,169
営業外費用合計	9,939	7,232
経常損失(△)	△31,722	△2,817
特別利益		
貸倒引当金戻入額	632	—
その他	102	10
特別利益合計	734	10
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,516
その他	187	—
特別損失合計	187	5,516
税引前四半期純損失(△)	△31,175	△8,324
法人税、住民税及び事業税	1,433	1,423
法人税等合計	1,433	1,423
四半期純損失(△)	△32,609	△9,747

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II 当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(新規長期借入金調達について)

当社は平成23年3月期における経営指標が平成22年3月期に比べ改善されたことから、取引金融機関から下記のとおり新規長期借入金を調達することができました。

新規長期借入金の調達概要

借入金額(純額)	200,000千円
借入日	平成23年7月27日
最終返済期日	平成30年6月30日
担保又は保証	不動産担保

今回調達いたしました資金は運転資金等に充当しております。なお、資金の内訳として200,000千円の内30,000千円は、平成22年10月14日に埼玉県から認定を受けました「経営革新計画」による新事業活動促進資金として借入れております。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	271,983	△3.6
ブロー成形機事業	41,830	△68.6
リサイクル装置事業	2,400	△86.9
合 計	316,213	△27.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	365,660	△34.1	586,269	△26.3
ブロー成形機事業	248,160	282.2	281,340	114.4
リサイクル装置事業	43,650	35.6	34,650	29.5
合 計	657,470	1.0	902,259	△5.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	259,973	36.6
ブロー成形機事業	40,880	△24.5
リサイクル装置事業	11,280	△45.9
メンテナンス事業	82,131	5.7
合 計	394,265	14.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)テライ	25	—	61,564	15.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。